

知事選連敗 与党に動揺  
再稼働・TPP 地方の反発警戒

毎日新聞 16(K28). 10. 18

最近の知事選の結果

		自民系	野党系	選挙の構図・結果	
2015年	8月 埼玉	×	○	元民主議員の現職が4選	
	岩手	—	○	無投票で元民主議員の現職が3選	
	10月 高知		△	無投票で現職が3選	
	11月 大阪	×	○	維新の松井一郎知事が再選	
16年	3月 熊本		△	現職が3選	
	7月	鹿児島	×	○	原発慎重派の新人が4選を目指す現職を破る
		東京	×	×	自民党籍の小池百合子氏が当選
	10月 新潟	×	○	野党系を共産、自由、社民が推薦	

○=当選、×=落選、△=与野党相乗り型、—=擁立せず

16日の新潟県知事選での自民、公明両党推薦候補の敗北に、与党は動揺している。7月の参院選新潟選挙区に続く敗北である上に、同月の鹿児島県知事選に続く原発立地県の知事選連敗という、二つの「連敗」が重なったためだ。安倍政権の原発再稼働容認方針や、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）推進への「地方の不満の表れ」との見方も強く、安倍晋三首相の衆院解散・総選挙の戦略にも影響がありそうだ。【高橋克哉、水脇友輔】

敗因に関し、ベテラン議員は「若い国会議員に『後援会』と呼べるほどの組織がない」と述べ、組織力の

弱体化を挙げる。公明関係者は「気の緩みが敗因だ」とし、現職の突然の出馬撤回で与党陣営が緩んだと指摘した。

追い打ちが原発だ。自民幹部は「県民感情的に厳しい。特に女性の反発が強い」と振り返る。二階俊博幹事長は17日の記者会見で「原発にもっと理解が得られるよう努力することも重要だ。即刻、敗因を検討したい」と述べ分析を急ぐとした。

7月の参院選では、新潟のほか東北5県で自民公認が敗れ、北海道でも3議席中2議席を民進が獲得。TPPへの反発が強い東日本の農業県で苦戦が目立った。新潟選挙区では、自民公認が野党統一候補に約2000票差で敗れて18年ぶりに議席獲得に失敗した。

再稼働に慎重な新知事の米山隆一氏がTPP反対も掲げる中、知事選での得票差は6万票あまりに広がり、TPP承認案成立を急ぐ与党には、痛恨の「農業県での連敗」となった。

17日の衆院TPP特別委員会では、民進党の近藤洋介氏が「長州山口出身の首相には恐縮だが、(幕末の)奥羽越列藩同盟に加わった農産地の多くがTPPに厳しい目を向けた」と質問。首相は「県民の選択を真摯(しんし)に受け止めたい」としつつ、「参院選でTPPや農業がテーマになったのは東北だけではない。四国、中国、九州の多く(の1人区)で与党候補が勝利した」と反論した。